

兆しレポート

〔 テーマ：東海地域における成長に向けた設備投資の兆し 〕

2023年7月19日

経済産業省 中部経済産業局

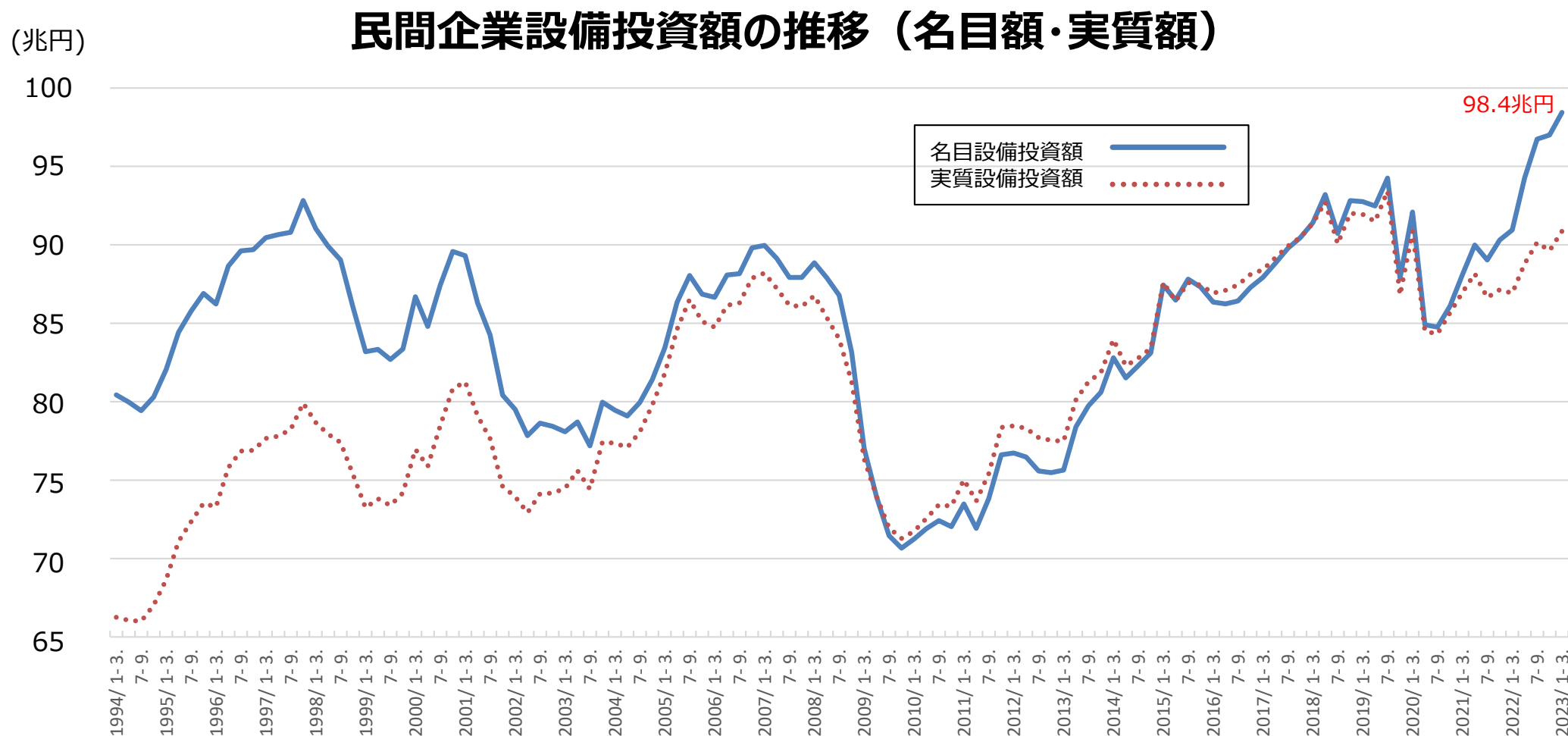
はじめに

- 新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが第5類に移行し、経済社会活動の正常化に向けた動きが加速する一方、原材料価格の高騰や人手不足の長期化、世界経済の減速懸念など企業を取り巻く足下の事業環境は依然厳しい状況となっている。また、デジタル化やカーボンニュートラルの進展、経済安全保障の確保など、世界的な事業環境変化への対応も急務となっている。
- こうした中、我が国の民間設備投資は、コロナ渦の影響から回復に力強さが見られるようになっており、東海地域においても積極的な投資が伺える状況になっている。また、本年4月の「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」では、中部経済連合会から、中部圏の設備投資は、電動化や半導体関連、カーボンニュートラル、自動化・省力化関連が牽引していると報告された。地域の企業からも、自動車の電動化やカーボンニュートラル対応等への設備投資を進める声が実際に聞かれ、成長に向けた取組について設備投資の側面からも兆しがみられるようになっている。
- 本レポートでは、こうした成長に向けた設備投資の兆しを、地域の設備投資動向や設備投資を進める地域企業の特徴的な声からとりまとめた。

※ ヒアリング等の調査の実施時期：2023年3月～7月

最近の設備投資動向

- 我が国の設備投資額は、コロナ渦以降では、2020年7-9月期を底に、回復傾向が続いている。また、名目額ベースでは、コロナ渦以前の水準を上回り、2023年1-3月期には98.4兆円と、100兆円に迫る旺盛さが伺える状況。

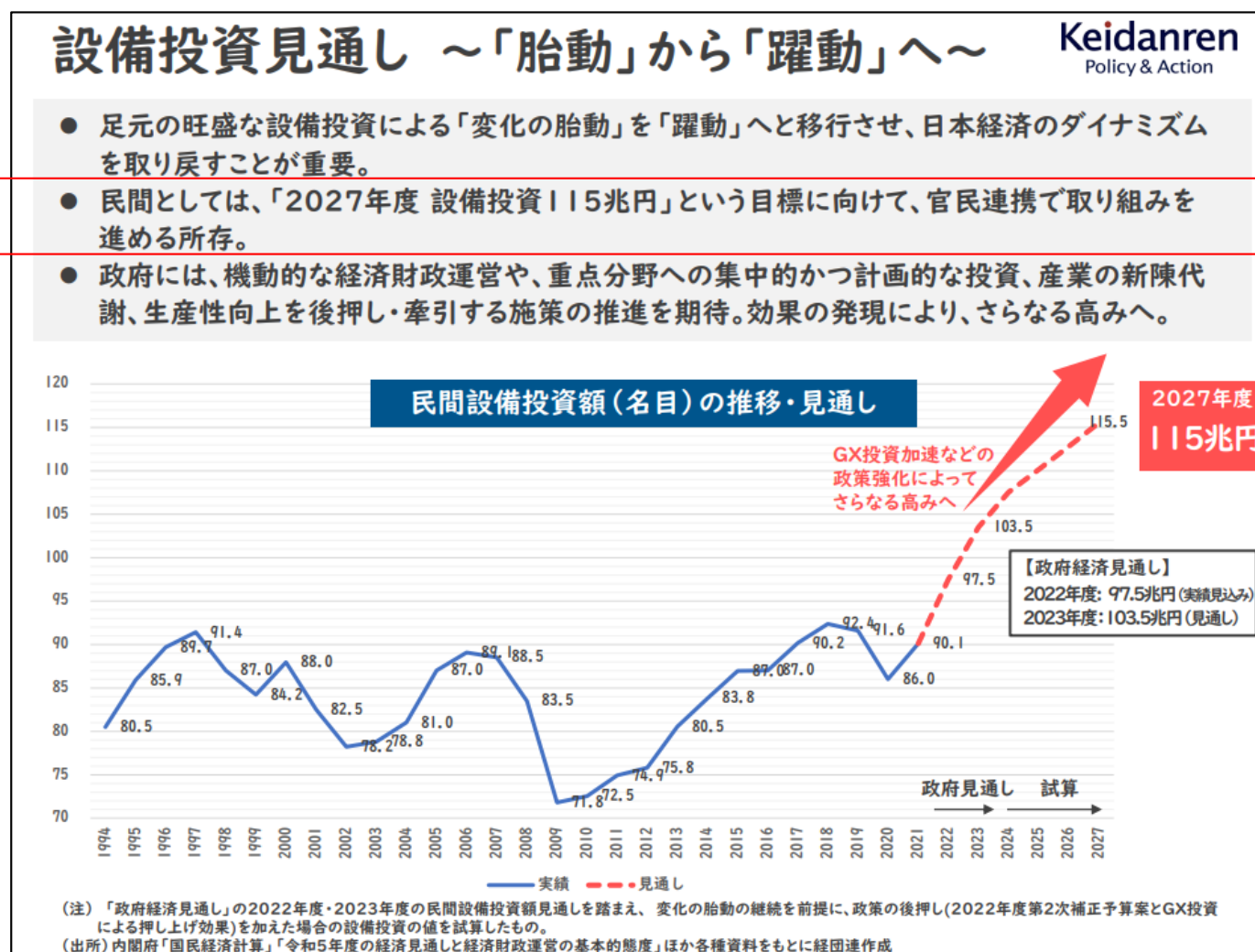


データ出典：内閣府「四半期別GDP速報2023年1-3月期・2次速報（2023年6月8日）」
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sokuhou/sokuhou_top.html

国内投資拡大のための官民連携フォーラム(2023年4月6日開催)

- 旺盛な設備投資が続く中、「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」(※)において、経団連は、2027年度115兆円超の設備投資目標を発表。

(※) 政府と経済界、地方団体等が一堂に会し、日本経済再生に向け、総合経済対策を始めとする政策を呼び水に、民間投資を最大限引き出すべく議論を行い、全国的な国内投資の拡大に向けた国民的な機運を醸成すべく開催されたフォーラム。https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokunai_toushikakudai_forum/index.html



国内投資拡大のための官民連携フォーラム(2023年4月6日開催)

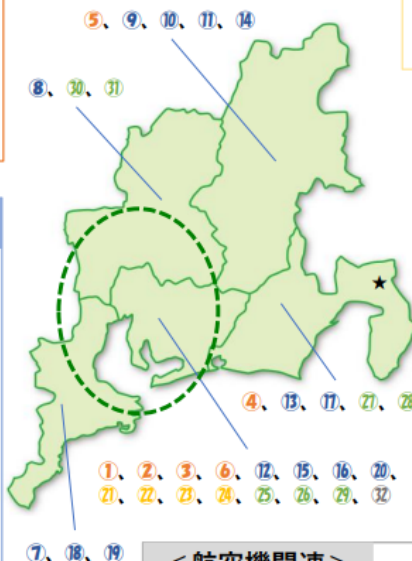
- 「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」において、中部圏の投資の内容に関して、中部経済連合会から、**電動化や半導体関連、カーボンニュートラル、自動化・省力化関連が牽引し、インバウンドの本格化などを見据えた観光・宿泊関連投資も相次いでいることが報告された。**

- 中部5県は安定的な「ハイティーン投資圏域」（対全国比で17%程度）
- 中部5県の名目設備投資額（県民経済計算ベース）は、2022年度（試算値）にコロナ前のピーク（2018年度16.1兆円）超えの可能性も
- 電動化や半導体関連、カーボンニュートラル、自動化・省力化対応の投資が牽引。インバウンド等を見据えた観光・宿泊関連投資も相次ぐ

- < 電動化関連 >**
- ① **トヨタ自動車株**【愛知県みよし市ほか】4,000億円
EV向け電池生産体制強化（2024～26年生産開始予定）
 - ② **株アイシン**【愛知県安城市】1,000億円
EV部品対応に向けた生産ライン増設等（2022～2025年度）
 - ③ **株豊田自動織機**【愛知県東浦町】300億円（愛知県大府市の工場を含む）
車載電池製造ライン新設、電動コンプレッサー生産増強（2022年10月稼働開始）
 - ④ **スズキ株**【静岡県牧之原市】140億円
EV・自動運転など次世代技術開発加速に向けた相良工場拡張の用地取得
 - ⑤ **株鈴木**【長野県須坂市】30億円
電動化・電装化対応のワイヤーハーネス自動組立装置の新工場建設（2022年12月竣工）
 - ⑥ **日本特殊陶業株**【愛知県小牧市】10億円
EV向けセラミック製軸受け部品の生産拡大

- < 半導体関連 >**
- ⑦ **キオクシア株**【三重県四日市市】1兆円【経済対策施策活用】
NAND型フラッシュメモリ新工場建設（2022年10月竣工）
 - ⑧ **イビデン株**【岐阜県大垣市】1,800億円
IC基盤パッケージ等生産能力増強に向けた新棟建設・用地取得（2023年度竣工予定）
 - ⑨ **新光電気工業株**【長野県中野市、千曲市】計1,400億円
セラミック静電チャック（半導体製造装置基幹部品）の生産ライン増強及び高丘工場内新棟、千曲新工場建設と他工場の増強等（2022～2025年度）
 - ⑩ **株ディスコ**【長野県茅野市】計400億円
半導体製造（研削装置等）の生産ライン増強及び新工場建設・用地取得（2023年度～）
 - ⑪ **FICT株**【長野県長野市、上水内郡信濃町】計300億円（2022～2024年度）
半導体パッケージ基板の加工能力増強等対応の工場新棟建設、製造ラインの整備
 - ⑫ **三菱電機株**【愛知県尾張旭市】130億円
FA制御システム製品生産体制強化に向けた新工場建設・用地取得（2025年4月稼働予定）
 - ⑬ **メルクエレクトロニクス株**【静岡県掛川市】120～135億円
半導体製造などに必要な化学材料の製造・研究開発拠点の生産能力増強（～2025年）
 - ⑭ **富士電機株**【長野県松本市】
8インチウェハ用生産設備の増強
 - ⑮ **日本ガイシ株**【愛知県名古屋市中区】100億円
新研究開発棟建設（2025年6月稼働予定）
 - ⑯ **株FUJII**【愛知県岡崎市】100億円
電子部品実装ロボット生産能力増強に向けた新工場建設（2024年9月稼働開始予定）
 - ⑰ **浜松ホトニクス株**【静岡県浜松市】75億円
半導体製造・検査装置、光半導体素子の後工程の生産能力増強及び新工場建設（2023年3月竣工～2025年3月竣工予定）
 - ⑱ **古河電気工業株**【三重県亀山市】70億円
半導体製造用テープの製造及び販売（2025年4月稼働開始予定）
 - ⑲ **株USJC、株デンソー**【三重県桑名市】【経済対策施策活用】
パワー半導体競争力強化対応の設備増強、IGBT生産ライン新設（2023年上期生産開始予定）
 - ⑳ **株バルカメタルテクノロジー**【愛知県田原市】【経済対策施策活用】
半導体洗浄薬液タンク新工場建設（2025年1月竣工・生産開始予定）

- < 観光・宿泊 >**
- ㉑ **株日本セレモニー**（TIAD、オートグラフコレクション）【愛知県名古屋市】
ラグジュアリーホテル、全客室50㎡以上（2023年開業）
 - ㉒ **中部日本ビルディング株**（ロイヤルパークホテルズ）【愛知県名古屋市】
再開発中ビルの高層階に250室設置（2024年開業）
 - ㉓ **興和株**（エスパシオ・ナゴヤキャッスル）【愛知県名古屋市】275億円
ラグジュアリーホテル（2025年開業）
 - ㉔ **三菱地所株**（コンラッド（ヒルトンホテル））【愛知県名古屋市】150億円
ラグジュアリーホテル（2026年開業）



- < カーボンニュートラル/自動化・省力化関連 >**
- ㉕ **株JERA、株IHI、三菱重工業株**【愛知県碧南市】452億円
アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業（NEDO事業：GI基金を活用。2021年6月～28年まで）
 - ㉖ **JERAパワー武豊合同会社**【愛知県武豊町】
木質バイオマス燃料の混焼を取り入れた高効率な石炭火力発電所（2022年8月運転開始）
 - ㉗ **ナブテスコ株**【静岡県浜松市】470億円（2022～2026年）
精密減速機の新工場[自動化率90%]建設（2022年9月着工～2023年10月竣工予定）
 - ㉘ **株アイエイアイ**【静岡県静岡市】250億円
新本社、電動アクチュエーター関連工場[自動化率60%]建設（2023年9月完成予定）
 - ㉙ **株アルプス物流**【愛知県小牧市】
輸送効率向上及びCO2排出量削減を図る新倉庫建設（2023年2月着工、2024年1月竣工予定）
 - ㉚ **株青山製作所**【岐阜県中津川市】
省エネルギー熱処理炉の導入（2023年2月、2024年2月導入予定）
 - ㉛ **株大野ナイフ**【岐阜県関市】
自動研磨機や研削盤、供給ロボット導入による自動化・IT化（2023年度）

- < 航空機関連 >**
- ㉜ **三菱重工業航空エンジン株**【愛知県小牧市】数十億円
航空機エンジン整備工場増築及び機械設備導入（2023年）

今後の投資拡大が見込める産学官連携による取り組み

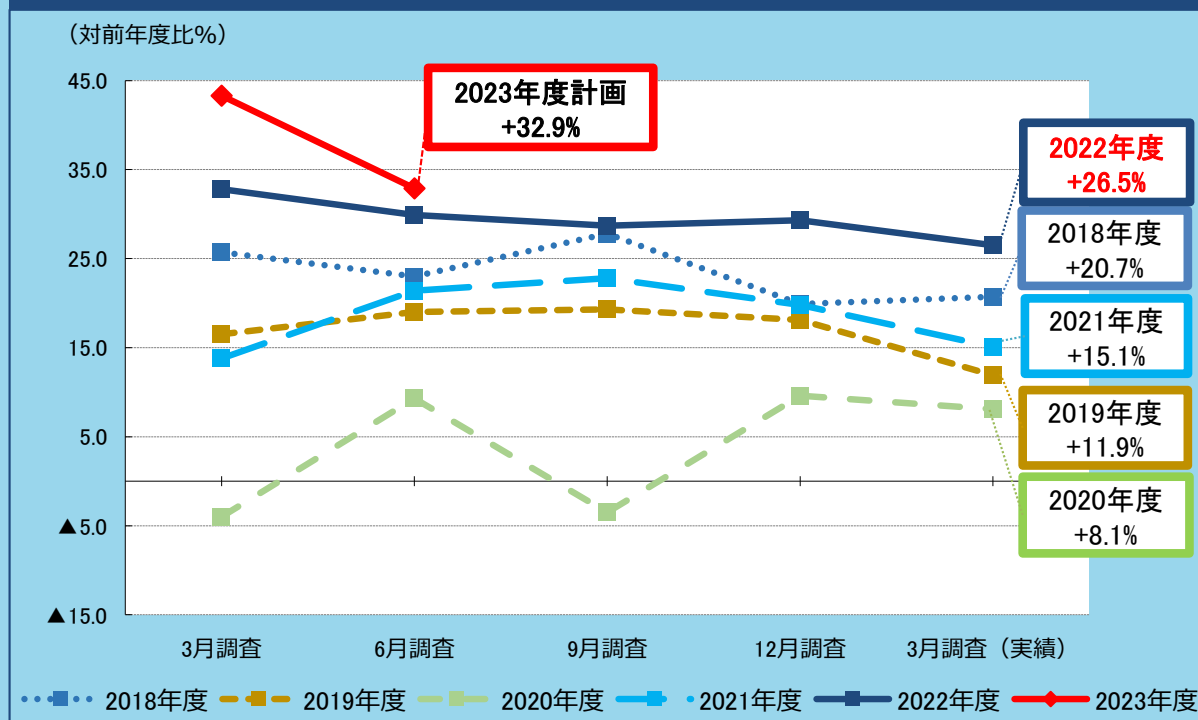
- ① **大規模水素・アンモニアサプライチェーン構築事業（先行的取り組み：上記㉕）・・・概要：P2**
→ 推進主体：中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議【自治体、経済団体、中部圏水素利用協議会(20社)、株JERA】
- ② **中部圏次世代モビリティの社会実装：COI-NEXT(※)にて「CAMIP」「Map-NAGOYA」を推進**
※文部科学省 科学技術振興機構（JST）「共創の場形成支援プログラム」
- ★ **トヨタ「コネクティッド・シティ」プロジェクト**【静岡県裾野市】
トヨタ自動車東日本(株) 東富士工場跡地（約70.8万㎡）に実証都市「Woven City」を設置（2021年2月着工）

（出所）公表情報のほか、中部経済産業局、関東経済産業局の協力によりとりまとめ

東海地域の設備投資動向

- 2022年度の東海地域の設備投資動向は、全ての調査時期において前年度を上回って推移し、前年度比+26.5%の実績見込みと、コロナ前の2018年度を上回り、過去5年間で最も高い水準となった。更に2023年度の計画も前年度比+32.9%と高い水準が続いており、積極的な設備投資姿勢が伺える状況。

設備投資計画の対前年度比の推移



■法人企業景気予測調査（2023年4-6月期調査） (前年度増減率%)

	東海 2023年度（見込み）
全産業	+ 32.9
製造業	+ 44.7
非製造業	+ 24.2

データ出典：<https://lfb.mof.go.jp/tokai/soumu/pagetokaihp007000026.html>

■企業短期経済観測調査（設備投資計画等） (2023年6月調査) (前年度増減率%)

	東海 2022年度実績	2023年度計画
全産業	+ 5.8	+ 8.1
製造業	+ 8.4	+ 8.4
非製造業	▲ 1.2	+ 7.1

データ出典：<https://www3.boj.or.jp/nagoya/paper/tankan/23022q.pdf>

データ出典：財務省東海財務局「法人企業景気予測調査」（2023年6月13日公表）
※ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。東海地域：静岡県、愛知県、岐阜県、三重県
<https://lfb.mof.go.jp/tokai/soumu/pagetokaihp007000026.html>

- こうした中、中部地域の産業界や企業からも、自動車の電動化やカーボンニュートラル対応のための設備投資を進める声が聞かれ、成長に向けた取組について設備投資の側面からも兆しがみられるようになっている。以下では、そうした設備投資を進める企業の特徴的な声を取り上げる。

地域企業の声（成長分野への設備投資）

- 自動車の電動化やカーボンニュートラルの進展、それらを支える半導体需要の高まりなどを受け、これらを契機として設備投資を加速するとの声が数多く聞かれる。とりわけ、電動化対応については、素材や生産機械メーカーにおいても生産能力増強に向けた設備投資を進める声が聞かれ、電動化の進展に対応した事業変化の動きが幅広い業種で進行していることが伺える。また、カーボンニュートラル対応については、足下の業績に関わらず設備投資を行うとの声もあり、経営戦略に沿った中長期的な視点での設備投資が進められていることが伺える。
- 事業環境変化が成長の好機として捉えられており、その対応に向け、自らを変革しようとする兆しが、積極的な設備投資からも伺える。

電動化投資を進める地域企業の声

- ✓ 設備投資の背景で重視しているのは、BEV化対応への開発。【輸送機械工業】
- ✓ EV向け部品製造に対しては、生産能力増強の設備投資を行った。【窯業・土石製品工業、鉄鋼業】
- ✓ 電動化に直接関係する部品でなくとも間接的に電動化対応の部材が求められるため、対応する投資を進めている。【プラスチック製品工業】
- ✓ 電動化によって求められる生産設備も変化するため、そうした生産機械製造への設備投資を進めていく。【生産用機械工業】
- ✓ 電動化対応のための新たな価値提供に向けた投資が必要な時期と認識。【鉄鋼業】
- ✓ EV向け部品の生産能力増強の設備投資を行ったが、収益源である既存事業から新たな事業分野へのシフトのタイミングと主力製品の見極めが課題だと感じている。【鉄鋼業】
- ✓ 新たな事業の需要の見極めが設備投資の際の課題であり、EV化対応にあたり社員を関係企業に出向させて情報やノウハウの収集をしている。【金属製品工業】

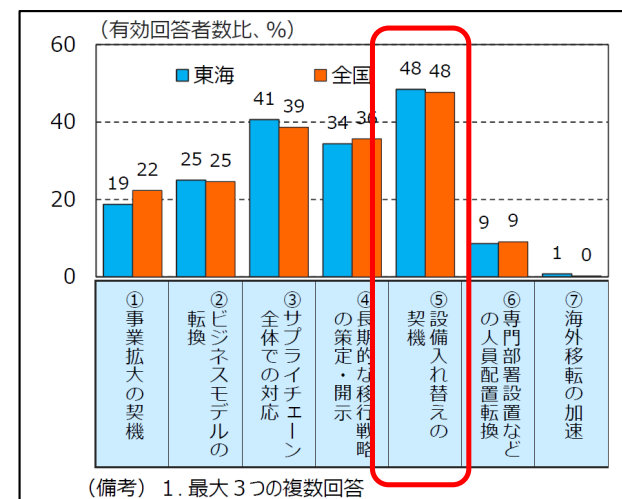
地域企業の声（成長分野への設備投資）

カーボンニュートラル投資を進める地域企業の声

- ✓ 産業全体でCO2排出量が多いため、CN対応投資に重点を置いている。2030年のCO2排出削減目標に向けて、エネルギー転換を進めている。【鉄鋼業】
- ✓ 水素利用に向けた実証を中心に、CN対応投資を加速させている。【鉄鋼業】
- ✓ 毎年、一定額をプロジェクト予算として確保してCN対応を進めている。【輸送機械工業】
- ✓ 投資を絞った時期であっても、カーボンニュートラル対応を目的とした投資は続けていく。【ゴム製品工業】
- ✓ カーボンニュートラル対応として、CO2削減効果を設備投資判断の材料としている。【プラスチック製品工業】

【参考】カーボンニュートラルの取組が加速することによる事業への影響について（東海地域製造業の回答）

日本政策投資銀行東海支店の調査によると、東海地域の製造業において、カーボンニュートラルの取組が加速することによる事業への影響について、約半数が「設備入れ替えの契機」となると回答。



出典：日本政策投資銀行東海支店

「東海本社企業の企業行動に関する意識調査 2022年度」

https://www.dbj.jp/topics/investigate/2022/html/20221006_204038.html

半導体関連投資を進める地域企業の声

- ✓ 自動運転やメタバース等の普及に伴うデータセンター需要の高まりを捉えられるような生産体制を構築すべく成長分野への投資を行っている。【電子部品・デバイス工業】
- ✓ 半導体製造の競争力強化に向けた電動化関連の投資を中心に進めている。【輸送機械工業】
- ✓ 半導体・電子部品・データセンターなどのデジタル関連分野やリチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野を中心に、中長期的な需要拡大が世界的に見込まれる中、こうした需要の伸びに対応する投資を進めていく。【電気機械工業】

【参考】GXに向けた投資競争

- 世界では、**カーボンニュートラル（CN）** 目標を表明する国・地域が急増し、そのGDP総計は世界全体の約94%を占める。
 - こうした中、既に欧米をはじめとして、排出削減と経済成長をともに実現する**GX（グリーントランスフォーメーション）**に向けた大規模な投資競争が激化。
- ⇒ **GX投資等によるGXに向けた取組の成否が、企業・国家の競争力に直結する時代に突入**

期限付きCNを表明する国地域の急増

**COP25
終了時（2019）**

- ・ 期限付きCNを表明する国地域は121、世界GDPの約26%を占める

2023年5月

- ・ 期限付きCNを表明する国地域は158、世界GDPの約94%を占める

（参考）CN表明国地域（2023年5月）



■ 2050年まで
■ 2060年まで
■ 2070年まで

出所：UNFCCC NDC Registry、World Bank databaseを基に作成

諸外国によるGX投資支援（例）

国	支援期間	政府支援等
EU 2020.1.14 投資計画公表	10年間	官民で 約146兆円 (約1兆€)
ドイツ 2020.6.3 経済対策公表	2年間を中心	約7兆円 (約500億€)
フランス 2020.9.3 経済対策公表	2年間	約4兆円 (約300億€)
英国 2021.10.19 戦略公表	8年間	約4兆円 (約260億£)
米国 2022.8.16 法律成立	10年間	約49兆円 (約3,690億\$)

出所：各国政府公表資料を基に作成。

※換算レートは1\$ = 133円、1€ = 146円等（基準外国為替相場・裁定外国為替相場（2023年6月分適用））

出典：経済産業省「第16回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会」参考資料1「ミッション志向の産業政策」「社会基盤（OS）の組替え」各分野に関する参考資料集
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/pdf/016_s01_00.pdf

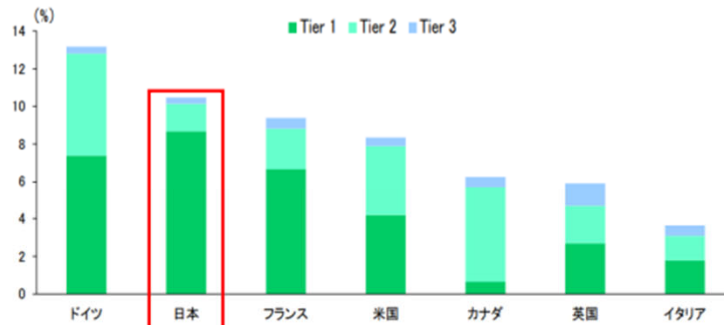
【参考】GXによる日本の成長ポテンシャル

- GX関連分野における日本の成長ポテンシャルは大きいとの分析が複数存在。世界に冠たる日本のポテンシャルを最大限活用・発展させることで、**競争力強化と排出削減を同時に実現可能**。
- 例えば、事業収益全体に占めるGX関連収益※1の割合は、**日本がドイツに次いで2番目**。日本は、ハイブリッド車を中心とした自動車の収益、次いでエネルギー効率の高い産業用製品等の収益が大きい。
- また、**日本はGX関連技術のポテンシャルも大きい**。例えば、企業が有するGX関連の特許スコア※2は、**日本が最も高く**、次いで韓国、ドイツの順。日本の内訳をみると、「自動車」と、「エネルギー供給」の割合が大きい。

※1 ESG指数開発会社FTSEが設定した、排出削減に資する133セクターからの収益

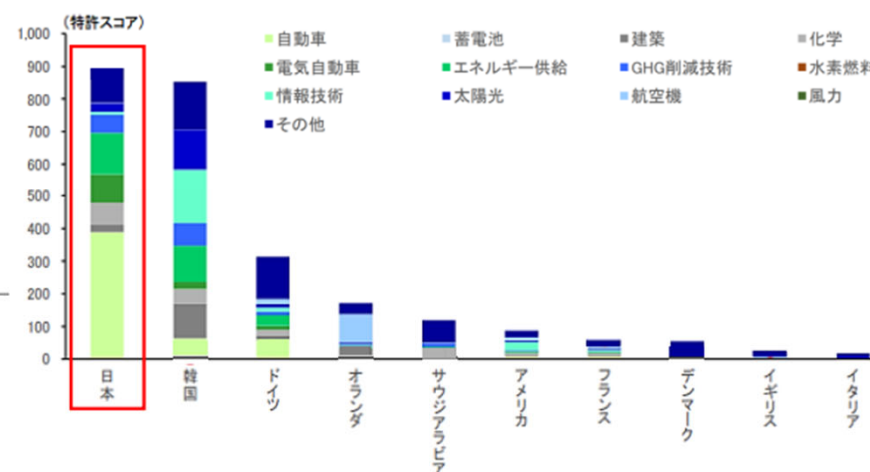
※2 スイス政府とESG指数開発会社MSCIが開発した、特許数を特許出願時の引用数・他の特許との関連性・出願国のGDP等で重み付けした値

各国の事業収益全体に占めるGX関連収益割合



※削減貢献度順にGX関連事業（Green Revenues）をTier 1,2,3と分けており、例えば、主動力が電気のハイブリッド車はTier 1に該当。また、いずれも時価総額で加重平均した値。

各国企業のGX関連特許スコア



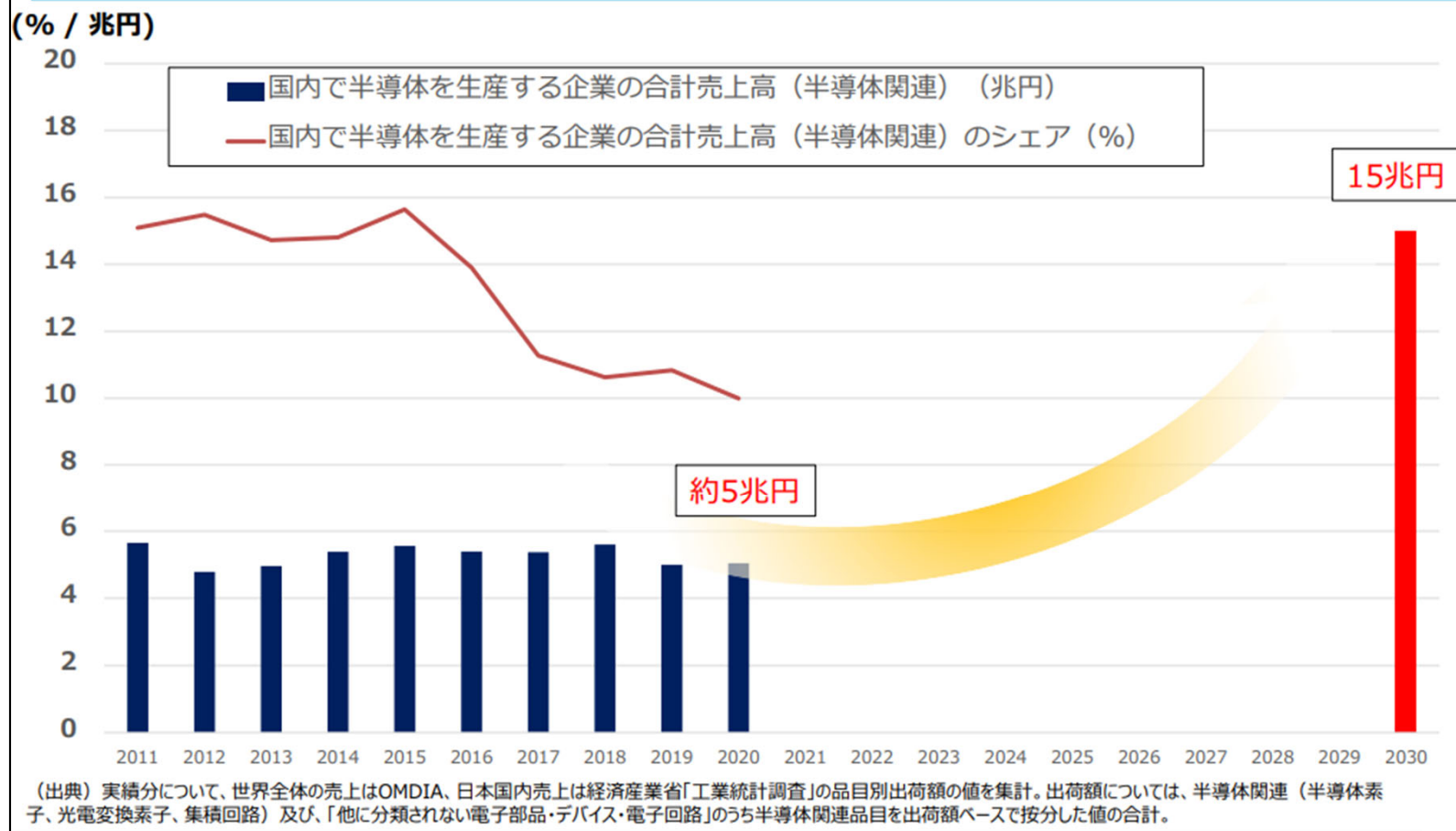
出所：GPIFポートフォリオの気候変動リスク・機会分析（ESG活動報告 別冊）を基に作成。
※左図はG7のMSCI ACWI構成銘柄企業が対象、右図はGPIFによる国債運用国が対象。

出典：経済産業省「第16回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会」 参考資料1 「ミッション志向の産業政策」「社会基盤（OS）の組替え」各分野に関する参考資料集
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/pdf/016_s01_00.pdf

【参考】半導体・デジタル産業戦略における半導体関連売上高の増加目標

売上高の増加目標

- 2030 年に、国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）として、15 兆円超を実現し、我が国の半導体の安定的な供給を確保する。



出典：経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」（2023年6月6日）

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/semicon_digital/kaitei_senryaku.pdf

地域企業の声（省力化投資、設備投資の国内回帰の機運）

- 地域において少子高齢化や人口減少への懸念が高まっており、足下でも多くの企業で人手不足が課題となっている。こうした課題を捉え、将来的な人口減少や足下の人手不足を補う省力化投資に注力する声が聞かれる。
- また、研究開発や主要部品の生産に向けた設備投資を国内で実施するとの声が聞かれる。国内を新たな技術や製品といった価値を生み出す拠点として位置づけた設備投資姿勢から、一部に国内回帰の機運が伺える。

省力化投資を進める地域企業の声

- ✓ 足下で人手不足であるが、中長期的にみても生産年齢人口は減少する見通しであり、こうした視点を念頭に置き、省人化に焦点を当てた設備投資をしている。【ゴム製品工業】
- ✓ 人手不足であり、今後もその状況は大きく変わらないため、いかに省人化を図っていくかということが一番の課題であり、対策として自動釣銭機の導入を進めている。【コンビニエンスストア】
- ✓ 生産能力を増強しても人手が確保できない。自動化を進めるなど、人に代わる工夫が必要。【生産用機械工業】

設備投資の国内回帰の機運に関する地域企業の声

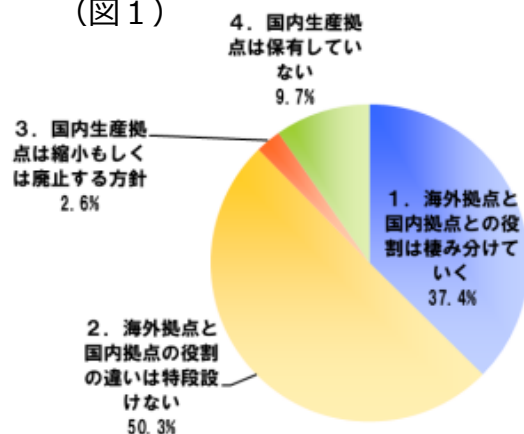
- ✓ 需要拡大に対応するため、国内工場の敷地内に技術棟を建設する計画を立てている。海外生産については、M&Aで拠点の強化を図りたいと考えている。【生産用機械工業】
- ✓ 海外は効率的生産が優先事項のため、設備投資のメインは国内と考えている。【輸送機械工業】
- ✓ 世界情勢を見ながらサプライチェーンの中で投資先を選定している。製品によって、成熟したものは海外に出しても良いが、開発品や新製品は国内でという仕分け方もある。【窯業・土石製品工業】
- ✓ 国内でキーとなる部品を生産し、海外では現地ニーズに合わせて製品化するという考え方で投資を進めている。【生産用機械工業】
- ✓ 技術開発関連は、基本的に日本へ投資と考えている。【金属製品工業】

【参考】製造業における国内生産拠点に対する考え方（「2023年版ものづくり白書」より）

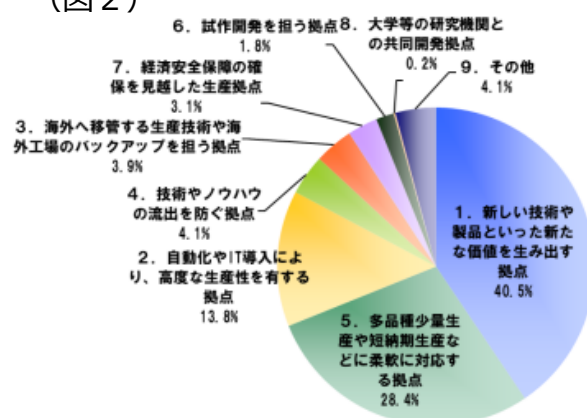
- 製造事業者の直近における生産拠点の移転に関する調査によると、国内生産拠点と海外拠点の役割の棲み分けについて、約4割の事業者が「海外拠点と国内拠点との役割は棲み分けていく」と回答。（図1）
- 上記「役割は棲み分けていく」と回答した事業者において、国内生産拠点の役割を「新しい技術や製品といった新たな価値を生み出す拠点」とする割合が最も高く、次いで、「多品種少量生産や短納期生産などに柔軟に対応する拠点」とし、国内製造拠点をマザー工場的に捉えていることが伺える。（図2）
- こうした中、国内生産拠点を維持・拡大するために重視する環境要因として、第1位に挙げられたのは「工場労働者の確保（39.7%）」で、3位も「高度技術者、熟練技能者の確保（17.7%）」が続くなど、国内生産拠点の維持拡大を図る上で人手不足や高度な技術者・熟練技能者の不足が大きな課題となっていることが伺える。（図3）

今後の国内生産拠点の役割について

（図1）

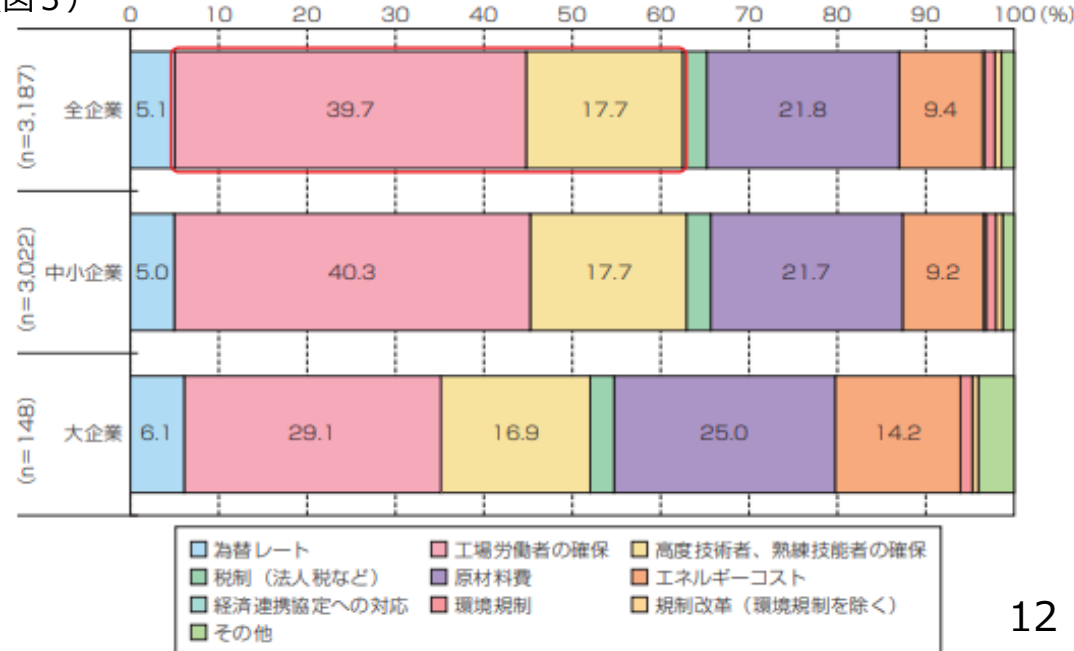


（図2）



国内生産拠点を維持・拡大する場合に国に改善を期待する立地環境要因

（図3）



出典：（図1及び2）三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「令和4年度製造基盤技術実態等調査 我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査報告書」（2023年3月）
https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2022FY/000060.pdf
 （図3）経済産業省「2023年版ものづくり白書」
<https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2023/index.html>

まとめ

- デジタル化やカーボンニュートラルの進展、経済安全保障の確保など、世界的な事業環境変化への対応が急務となる中、我が国の民間設備投資動向は、コロナ渦の影響から回復に力強さが見られるようになっている。
- 本年4月の「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」では、中部経済連合会から、中部圏の設備投資に関して、電動化や半導体関連、カーボンニュートラル、自動化・省力化関連が牽引し、インバウンドの本格化などを見据えた観光・宿泊関連投資も相次いでいることが、具体的なマップと共に報告された。
- 地域企業からは、自動車の電動化やカーボンニュートラルの進展、それらを支える半導体需要の高まりなどを受け、これらを契機に設備投資を加速するとの声が数多く聞かれた。とりわけ、電動化対応では、素材や生産機械メーカーにおいても生産能力増強に向けた設備投資が進められており、電動化に対応した事業変化の動きが幅広い業種で進行している。また、カーボンニュートラル対応では、足下の業績に関わらず設備投資を行うとの声も聞かれ、経営戦略に沿った中長期的な視点での設備投資が進められている。
- また、成長分野への投資に加え、将来的な人口減少や足下の人手不足を補う省力化投資に注力する声や、研究開発や主要部品の製造を担う拠点として国内の設備投資を進める声も聞かれ、一部に国内回帰の機運が伺える。
- 事業環境変化が成長の好機として捉えられており、その対応に向け、企業が自らを変革しようとする兆しが、積極的な設備投資からも伺える。

【参考】「兆しレポート」について

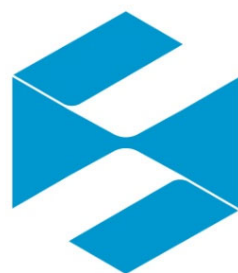
【参考】「兆しレポート」について

- 2010年代以降、第4次産業革命への対応、経済連携協定への対応、CASE・MaaSへの対応、カーボンニュートラルへの対応、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会経済構造の変革への対応、自然災害リスク・地政学リスク等への対応等、産業界・企業を取り巻く事業環境は目まぐるしく変化。
- このような変革期に持続的に成長していくためには、企業では、社会構造や取り巻く事業環境の変化の「兆し」を捉え、その時々の変化に対応することが重要。
- 「兆しレポート」は、こうした社会構造や取り巻く事業環境の変化の「兆し」を明らかにし、変化に対して産業界や企業において対応が必要になると考えられる課題や支援施策の方向性を整理・とりまとめたもの。

＜「兆しレポート」のホームページ＞

<https://www.chubu.meti.go.jp/a32kikaku/kizashi/index.html>

公表時期	テ　－　マ
2022年 4月	サプライチェーン全体のカーボンニュートラルに向けた兆し
2022年 7月	カーボンニュートラル対応で進展するサーキュラーエコノミーの兆し
2022年11月	カーボンニュートラルの進展による企業経営の変化の兆し ～中部地域のインターナルカーボンプライシングの活用実態～
2023年 3月	企業変革に向けたX-Techの兆し
2023年 7月	東海地域における成長に向けた設備投資の兆し



経済産業省
中部経済産業局

経済産業省 中部経済産業局
企画調査課
(TEL : 052-951-2723)
<http://www.chubu.meti.go.jp/>

※転載や配布を希望の場合は、事前に連絡をお願いします。